

平成20年度労働者派遣事業の事業報告集計結果の概要

(福岡労働局)

労働者派遣事業の事業運営状況については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)」に基づき、各派遣元事業主から当該事業所の事業年度毎に労働者派遣事業報告書が提出されているところである。

このたび、平成20年度中(平成20年4月1日から平成21年3月末日まで)に事業年度が終了し報告書を提出した福岡労働局管内に所在する派遣元事業所(一般労働者派遣事業1,129事業所、特定労働者派遣事業2,017事業所)の事業運営状況について取りまとめたので、その概要を公表する。

【概要】

1	派遣労働者数(※1)	…	<u>169,115</u> 人	(対前年度比 …①+②+④)	9.2%増
	常用換算派遣労働者数(※2)	…	<u>72,200</u> 人	(対前年度比 …①+③+④)	8.1%増
(1)	一般労働者派遣事業				
	常用雇用労働者	…	28,892 …①	(対前年度比	21.4%増)
	登録者	…	131,105 …②	(対前年度比	9.1%増)
	常用雇用以外の労働者(常用換算)	…	34,190 …③	(対前年度比	6.3%増)
(2)	特定労働者派遣事業				
	常用雇用労働者	…	9,118 …④	(対前年度比	16.1%減)
2	派遣先件数	…	<u>42,704</u> 件	(対前年度比	4.5%減)
(1)	一般労働者派遣事業	…	39,395	(対前年度比	5.3%減)
(2)	特定労働者派遣事業	…	3,309	(対前年度比	6.2%増)
3	年間売上高	…	<u>総額 約2,330億円</u>	(対前年度比	6.0%増)
(1)	一般労働者派遣事業	…	約1,887億円	(対前年度比	3.5%増)
(2)	特定労働者派遣事業	…	約443億円	(対前年度比	18.0%増)
4	派遣料金(8時間換算)(※3)				
(1)	一般労働者派遣事業	…	14,655 (平均)	(対前年度比	0.1%減)
(2)	特定労働者派遣事業	…	22,311 (平均)	(対前年度比	0.1%減)
5	派遣労働者の賃金(8時間換算)				
(1)	一般労働者派遣事業	…	9,987 (平均)	(対前年度比	1.3%増)
(2)	特定労働者派遣事業	…	14,276 (平均)	(対前年度比	0.4%増)
6	紹介予定派遣(※4)				
(1)	紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数	…	1,740人	(対前年度比	1.6%増)
(2)	紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用結びついた労働者数	…	1,106人	(対前年度比	18.0%増)

- (※1) 「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計です。
「登録者」には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていません。
- (※2) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者(常用換算)数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計です。
「常用雇用以外の労働者(常用換算)」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間、派遣された労働者等(登録者のうち派遣された者を含む。)を常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)したものです。
- (※3) 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものです。
- (※4) 紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が、派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行う(ことを予定している)ものです。
- (注1) 一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業(主として、登録型の労働者を派遣する事業)であり、許可制となっている。
- (注2) 特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業であり、届出制となっている。

1 集計事業所数

平成20年度中に事業年度が終了し報告書を提出した一般労働者派遣事業所数は1,098所(前年度増減比20.1%増)、特定労働者派遣事業所数は1,681所(同33.0%増)であり、全体では2,779所(同27.6%増)であった。このうち派遣実績のあった事業所は、一般労働者派遣事業が864所(提出事業所に占める割合78.7%)、特定労働者派遣事業が1,026所(同61.0%)、合計で1,890所(同68.0%)となっている。

2 派遣労働者数

- (1) 実際に派遣された派遣労働者数は169,115人(対前年度比9.2%増)、常用換算派遣労働者数は72,200人(対前年度比8.1%増)であった。
具体的には、一般労働者派遣事業では、常用雇用労働者が28,892人(対前年度比21.4%増)、登録者数が131,105人(同9.1%増)であった。また、常用雇用以外の労働者(登録者が労働者派遣される場合)の常用換算は34,190人(同6.3%増)であった。
一方、特定労働者派遣事業では、常用雇用労働者が9,118人(同16.1%減)であった。
なお、派遣労働者数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業の常用雇用労働者は33.4人(前年度32.9人)、常用雇用以外の労働者は39.6人(同44.5人)、特定労働者派遣事業の常用雇用労働者は8.9人(同13.7人)となっている。また、登録者について、報告書を提出した1派遣元事業所当たりの平均をみると、151.7人(同166.2人)となっている。
- (2) 平成20年6月1日現在で、政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数について、業務の種類別の割合をみると、一般労働者派遣事業では、事務用機器操作53.3%、テレマーケティングの営業11.8%、財務処理7.0%の順で多く、特定労働者派遣事業では、ソフトウェア開発45.1%、機械設計17.5%、事務用機器操作11.3%の順で多くなっている。

3 製造業務への派遣の状況

平成20年6月1日現在で製造業務に従事した派遣労働者数は、一般労働者派遣事業では16,328人、特定労働者派遣事業では1,501人、全体では17,829人となっている。

4 派遣先

- (1) 労働者派遣の役務の提供を受けた者(派遣先)の数は、一般労働者派遣事業では39,395件(対前年度比5.3%減)、特定労働者派遣事業では3,309件(同6.2%増)となっている。この結果、全体としては42,704件(同4.5%減)となっている。
- (2) また、派遣先の数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では45.6件(前年度57.6件)、特定労働者派遣事業では3.2件(同3.9件)と、前年度と比較するといずれも減少している。

5 売上高

労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では約1,887億円(対前年度比3.5%増)、特定労働者派遣事業では約443億円(同18.0%増)となっている。この結果、合計は約2,330億円(同6.0%増)となっている。

6 派遣料金

- (1) 一般労働者派遣事業の平均料金は14,655円と、前年の14,666円より0.1%減であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案が22,107円で最も高く、次いでソフトウェア開発(22,092円)、研究開発(19,315円)、アナウンサー(18,779円)の順で高くなっている。平成19年度と比較して上昇したものは、放送番組等の大道具・小道具(46.6%)、通訳、翻訳、速記(11.7%増)、事業の実施体制の企画、立案(11.5%増)等であり、逆に低下したものは、書籍等の制作・編集(10.3%減)、機械設計(8.8%減)等であった。
- (2) 特定労働者派遣事業の平均料金は22,311円と、前年の22,297円より0.1%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、調査が36,670円が最も高く、次いで、事業の実施体制の企画、立案(35,471円)、セールスエンジニア・金融商品の営業(31,770円)、インテリアコーディネーター(29,020円)の順で高くなっている。平成19年度と比較して上昇したものは、デモンストレーション(70.9%増)、OAインストラクション(47.8%増)等であり、逆に低下したものは、テレマーケティングの営業(24.8%減)、取引文書作成(15.4%減)等であった。

7 派遣労働者の賃金

- (1) 一般労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は9,987円と、前年の9,856円より1.3%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案が15,687円で最も高く、次いでシステム開発(14,166円)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(12,573円)、機械設計(12,483円)、建築設備運転、点検、整備(12,350円)の順で高くなっている。平成19年度と比較して上昇したものは、放送番組等の大道具・小道具(16.3%増)、放送番組等演出(11.2%増)等であり、逆に低下したものは、秘書(17.0%減)、書籍等の制作・編集(12.3%減)等であった。
- (2) 特定労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は14,276円と、前年の14,220円より0.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、調査が33,846円で最も高く、次いで事業の実施体制の企画、立案(22,476円)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(20,413円)、機械設計(18,277円)、アナウンサー(17,889円)等の順で高くなっている。平成19年度と比較して上昇したものは、調査(94.0%増)、OAインストラクション(29.1%増)、等であり、逆に低下したものは、通訳、翻訳、速記(19.9%減)、テレマーケティングの営業(12.2%減)等であった。

8 紹介予定派遣

紹介予定派遣を行った派遣元事業所は190所(対前年度増減比18.8%増)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は10.1%となっている。

また、紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数は6,229人(対前年度増減比58.9%増)、紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数は1,740人(対前年度増減比1.6%増)、紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数は1,440人(対前年度増減比18.9%増)、紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用結びついた労働者数は1,106人(対前年度増減比18.0%増)となっている。

9 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間(※)については、一般労働者派遣事業では1日以下が61,713件となっており、1月以内のものが全体の51.7%(143,750件)となっている。特定労働者派遣事業では、1日以下が430件となっており、1月以内のものが全体の22.4%(2,530件)となっている。

※ 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

10 教育訓練

教育訓練の実績については、その種類(コース)は延べで3,979コースあり、対象者数は延べで216,315人であった。

また、教育訓練を行う方法をOJT(※)及びOff-JT(※)に区分してみると、一般労働者派遣事業ではOff-JTが約8割(82.8%)を占めているが、特定労働者派遣事業ではOff-JTは約5割(46.7%)であった。

派遣労働者の費用の負担別にみると、一般労働者派遣事業については「派遣労働者の費用負担無」が98.9%、特定労働者派遣事業については「派遣労働者の費用負担無」が99.3%となっている。

※ OJTとは、業務の遂行過程内に行う教育訓練であり、Off-JTとは、OJT以外の教育訓練である。

集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

	平成19年度				平成20年度			
	年度末における事業所数	①提出事業所数	②実績のあった事業所数	割合(②/①)	年度末における事業所数	③提出事業所数	④実績のあった事業所数	割合(④/③)
一般労働者派遣事業	1,120	914	723	79.1%	1,129	1,098	864	78.7%
特定労働者派遣事業	1,764	1,264	795	62.9%	2,017	1,681	1,026	61.0%
合計	2,884	2,178	1,518	69.7%	3,146	2,779	1,890	68.0%

労働者派遣された派遣労働者数等

		平成19年度	平成20年度	対前年度比
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	23,803	28,892	21.4%
	② 常用雇用以外の労働者数	32,149	34,190	6.3%
	③ 登録者	120,166	131,105	9.1%
特定労働者派遣事業	④常用雇用労働者	10,864	9,118	△16.1%
合計	①+③+④ 派遣労働者数	154,833	169,115	9.2%
	①+②+④ 常用換算派遣労働者数	66,816	72,200	8.1%

1事業所当たり労働者派遣された派遣労働者数等

		平成19年度	平成20年度	対前年度比
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	32.9	33.4	1.5%
	② 常用雇用以外の労働者数	44.5	39.6	△11.0%
	③ 登録者	166.2	151.7	△8.7%
特定労働者派遣事業	④常用雇用労働者	13.7	8.9	△35.0%

※ 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

派遣先件数

		平成19年度	平成20年度	対前年度比
一般労働者派遣事業		41,610	39,395	△5.3%
特定労働者派遣事業		3,115	3,309	6.2%
合計		44,725	42,704	△4.5%
1事業所当たり	一般労働者派遣事業	57.6	45.6	△20.8%
	特定労働者派遣事業	3.9	3.2	△17.9%

労働者派遣事業に係る売上高

		平成19年度	平成20年度	対前年度比
一般労働者派遣事業		182,350,206,060	188,715,747,743	3.5%
特定労働者派遣事業		37,514,820,486	44,265,536,206	18.0%
合計		219,865,026,546	232,981,283,949	6.0%

平成20年6月1日現在で労働者派遣されていた派遣労働者数

全体	一般 労働者派遣事業			特定 労働者派遣事業	合計
	①常用雇用労働者 数	②常用雇用以外の 労働者数	①+②	③常用雇用労働者 数	①+②+③
	27,776	37,104	64,880	8,388	73,268

平成20年6月1日現在で政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数の業務別割合

26業務	一般 労働者派遣事業						特定 労働者派遣事業		合計	
	①常用雇用労働者 数		②常用雇用以外の 労働者数		①+②		③常用雇用労働者 数		①+②+③	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
ソフトウェア開発(1号)	850	6.2%	159	0.9%	1,009	3.3%	1,635	45.1%	2,644	7.7%
機械設計(2号)	616	4.5%	140	0.8%	756	2.5%	635	17.5%	1,391	4.0%
放送機器等操作(3号)	81	0.6%	44	0.3%	125	0.4%	137	3.8%	262	0.8%
放送番組等演出(4号)	33	0.2%	10	0.1%	43	0.1%	86	2.4%	129	0.4%
事務用機器操作(5号)	6,659	48.4%	9,726	57.3%	16,385	53.3%	409	11.3%	16,794	48.9%
通訳、翻訳、速記(6号)	79	0.6%	66	0.4%	145	0.5%	1	0.0%	146	0.4%
秘書(7号)	55	0.4%	80	0.5%	135	0.4%	2	0.1%	137	0.4%
ファイリング(8号)	537	3.9%	1,042	6.1%	1,579	5.1%	26	0.7%	1,605	4.7%
調査(9号)	78	0.6%	174	1.0%	252	0.8%	1	0.0%	253	0.7%
財務処理(10号)	1,490	10.8%	649	3.8%	2,139	7.0%	18	0.5%	2,157	6.3%
取引文書作成(11号)	152	1.1%	350	2.1%	502	1.6%	13	0.4%	515	1.5%
デモンストレーション(12号)	66	0.5%	242	1.4%	308	1.0%	0	0.0%	308	0.9%
添乗(13号)	47	0.3%	527	3.1%	574	1.9%	50	1.4%	624	1.8%
建築物清掃(14号)	124	0.9%	85	0.5%	209	0.7%	48	1.3%	257	0.7%
建築設備運転、点検、整備(15号)	145	1.1%	57	0.3%	202	0.7%	191	5.3%	393	1.1%
受付・案内、駐車場管理等(16号)	386	2.8%	740	4.4%	1,126	3.7%	12	0.3%	1,138	3.3%
研究開発(17号)	522	3.8%	211	1.2%	733	2.4%	244	6.7%	977	2.8%
事業の実施体制の企画、立案(18号)	85	0.6%	38	0.2%	123	0.4%	22	0.6%	145	0.4%
書籍等の制作・編集(19号)	11	0.1%	114	0.7%	125	0.4%	5	0.1%	130	0.4%
広告デザイン(20号)	22	0.2%	81	0.5%	103	0.3%	0	0.0%	103	0.3%
インテリアコーディネーター(21号)	54	0.4%	73	0.4%	127	0.4%	22	0.6%	149	0.4%
アナウンサー(22号)	13	0.1%	11	0.1%	24	0.1%	6	0.2%	30	0.1%
OAインストラクション(23号)	115	0.8%	88	0.5%	203	0.7%	7	0.2%	210	0.6%
テレマーケティングの営業(24号)	1,430	10.4%	2,190	12.9%	3,620	11.8%	2	0.1%	3,622	10.5%
セールスエンジニア、金融商品の営業(25号)	106	0.8%	89	0.5%	195	0.6%	40	1.1%	235	0.7%
放送番組等の大道具・小道具(26号)	9	0.1%	0	0.0%	9	0.0%	15	0.4%	24	0.1%
合計	13,765		16,986		30,751		3,627		34,378	

※ 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

平成20年6月1日現在で製造業務に労働者派遣されていた派遣労働者数

製造業務	一般 労働者派遣事業			特定 労働者派遣事業	合計
	①常用雇用労働者 数	②常用雇用以外の 労働者数	①+②	③常用雇用労働者 数	①+②+③
	8,205	8,123	16,328	1,501	17,829

紹介予定派遣の状況

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成19年度	平成20年度	対前年度比	平成19年度	平成20年度	対前年度比	平成19年度	平成20年度	対前年度比
紹介予定派遣 実施事業所数	事業所数	158	189	19.6%	2	1	-	160	190	18.8%
	割合(※)	21.9%	21.9%		0.3%	0.1%		8.5%	10.1%	
紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数		3,919	6,228	58.9%	0	1	-	3,919	6,229	58.9%
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		1,713	1,739	1.5%	0	1	-	1,713	1,740	1.6%
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		1,211	1,439	18.8%	0	1	-	1,211	1,440	18.9%
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者		937	1,105	17.9%	0	1	-	937	1,106	18.0%

※ 割合は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合

派遣契約数(期間別)

(旧様式分※)		3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満	1年以上 3年未満	その他
一般労働者派遣事業	件数	300,794	10,037	3,915	952	1,971	29
	割合	94.7%	3.2%	1.2%	0.3%	0.6%	0.0%
特定労働者派遣事業	件数	11,490	666	296	267	736	1
	割合	85.4%	4.9%	2.2%	2.0%	5.5%	0.0%

※ 平成20年2月28日付施行規則改正・施行に伴い、年度途中で事業報告書の様式が変更となっています。旧様式分は全て19年度分となります(参考として掲載)

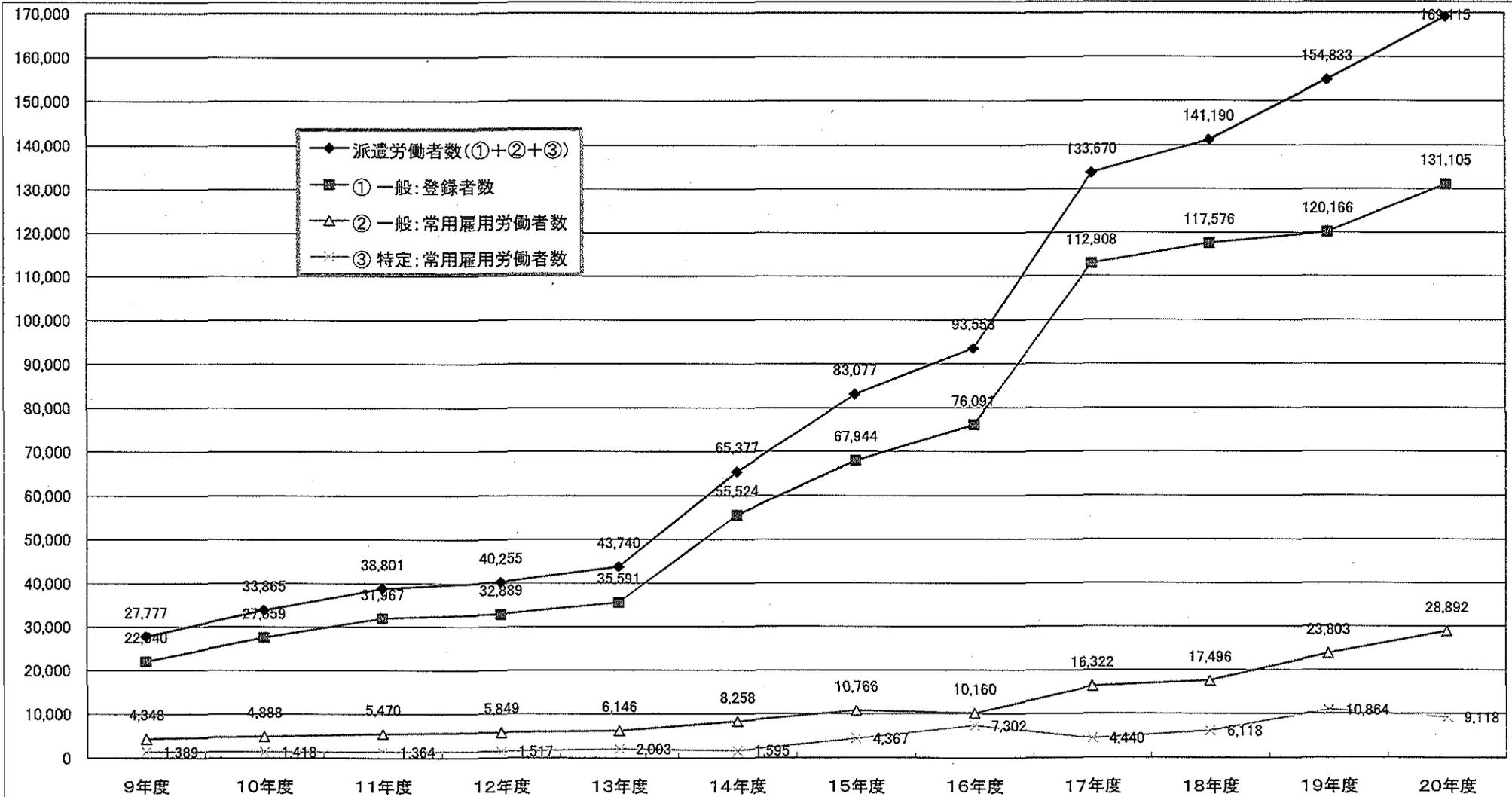
(新様式分)		1日以下	1日超7日	7日超1月以下	1月超3月	3月超6月以下	6月超9月	9月超12月以下	1年超3年	その他
一般労働者派遣事業	20年度	61,713	47,732	34,305	77,693	37,324	6,545	8,266	4,329	170
一般労働者派遣事業	19年度	21,544	20,617	15,831	44,212	25,034	6,087	5,538	3,163	233
特定労働者派遣事業	20年度	430	1,294	806	2,337	1,880	848	1,629	2,019	58
特定労働者派遣事業	19年度	11,004	207	247	1,378	941	771	935	1,141	9
20年度計		62,143	49,026	35,111	80,030	39,204	7,393	9,895	6,348	228
19年度計		32,548	20,824	16,078	45,590	25,975	6,858	6,473	4,304	242

教育訓練

		コース延べ件数	対象者延べ数	方法		派遣労働者の費用負担		
				OJT	Off-JT	有	無	
一般労働者派遣事業	20年度	件数	2,314	189,536	389	1,876	25	2,265
		割合			17.2%	82.8%	1.1%	98.9%
	19年度	件数	2,173	249,900	362	1,738	13	2,129
		割合			17.2%	82.8%	0.6%	99.4%
特定労働者派遣事業	20年度	件数	1,665	26,779	918	803	11	1,622
		割合			53.3%	46.7%	0.7%	99.3%
	19年度	件数	1,643	19,953	858	688	7	1,541
		割合			55.5%	44.5%	0.5%	99.5%
合計	20年度	件数	3,979	216,315	1,307	2,679	36	3,887
		割合			32.8%	67.2%	0.9%	99.1%
	19年度	件数	3,816	269,853	1,220	2,426	20	3,670
		割合			33.5%	66.5%	0.5%	99.5%

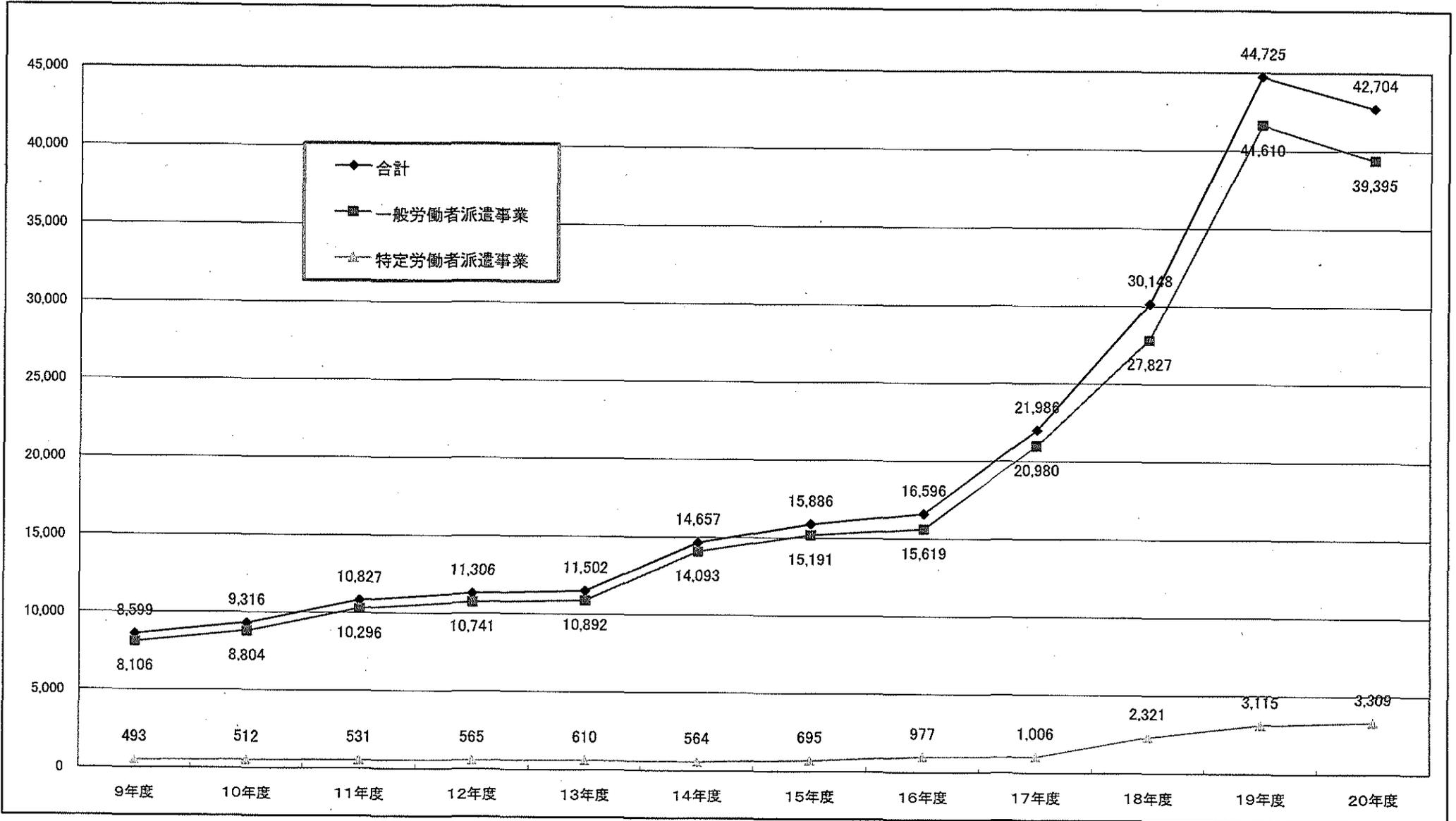
労働者派遣された派遣労働者数等

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
派遣労働者数(①+②+③)	27,777	33,865	38,801	40,255	43,740	65,377	83,077	93,553	133,670	141,190	154,833	169,115
① 一般:登録者数	22,040	27,559	31,967	32,889	35,591	55,524	67,944	76,091	112,908	117,576	120,166	131,105
② 一般:常用雇用労働者数	4,348	4,888	5,470	5,849	6,146	8,258	10,766	10,160	16,322	17,496	23,803	28,892
③ 特定:常用雇用労働者数	1,389	1,418	1,364	1,517	2,003	1,595	4,367	7,302	4,440	6,118	10,864	9,118



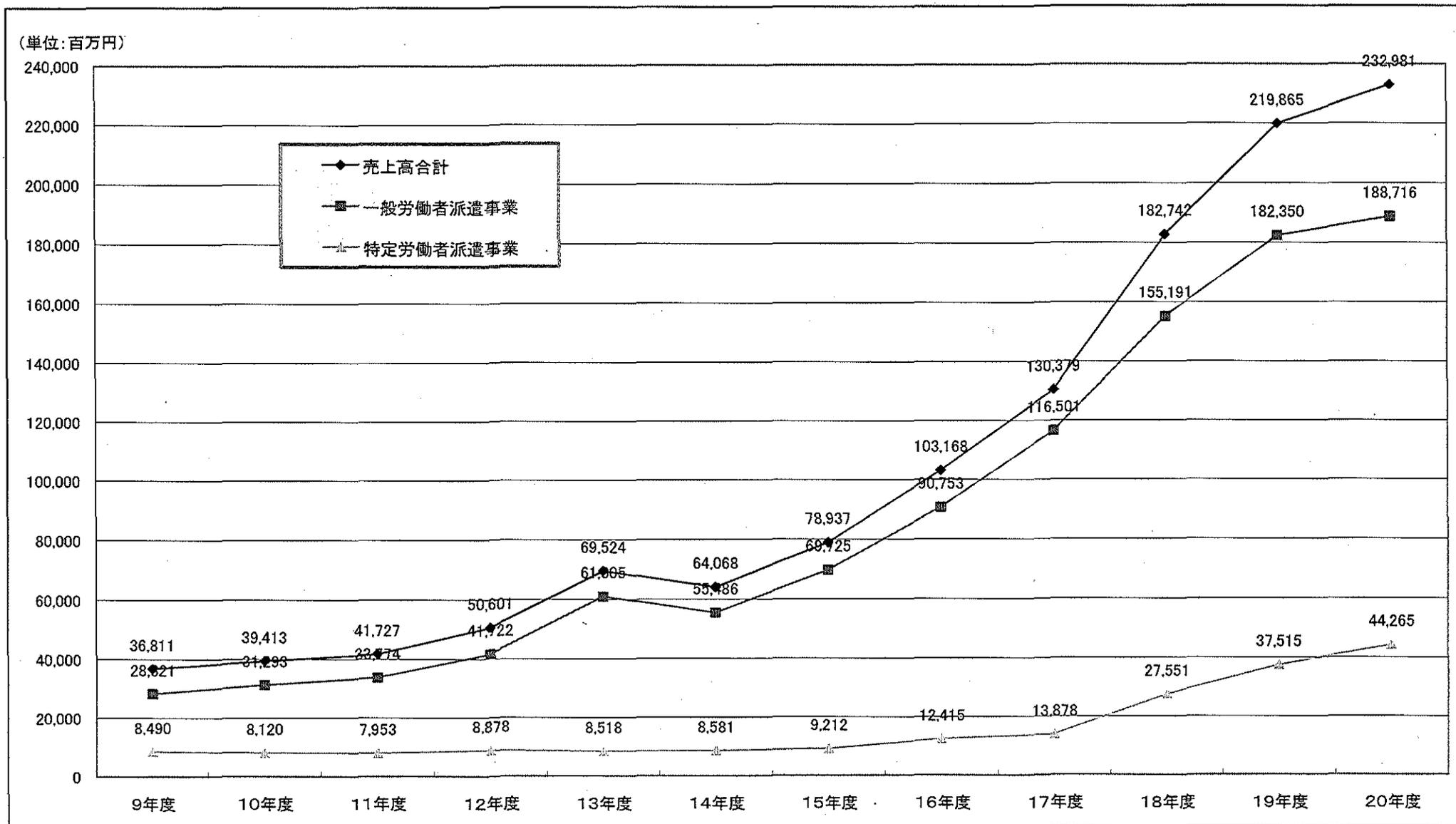
派遣先件数の状況

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
合計	8,599	9,316	10,827	11,306	11,502	14,657	15,886	16,596	21,986	30,148	44,725	42,704
一般労働者派遣事業	8,106	8,804	10,296	10,741	10,892	14,093	15,191	15,619	20,980	27,827	41,610	39,395
特定労働者派遣事業	493	512	531	565	610	564	695	977	1,006	2,321	3,115	3,309



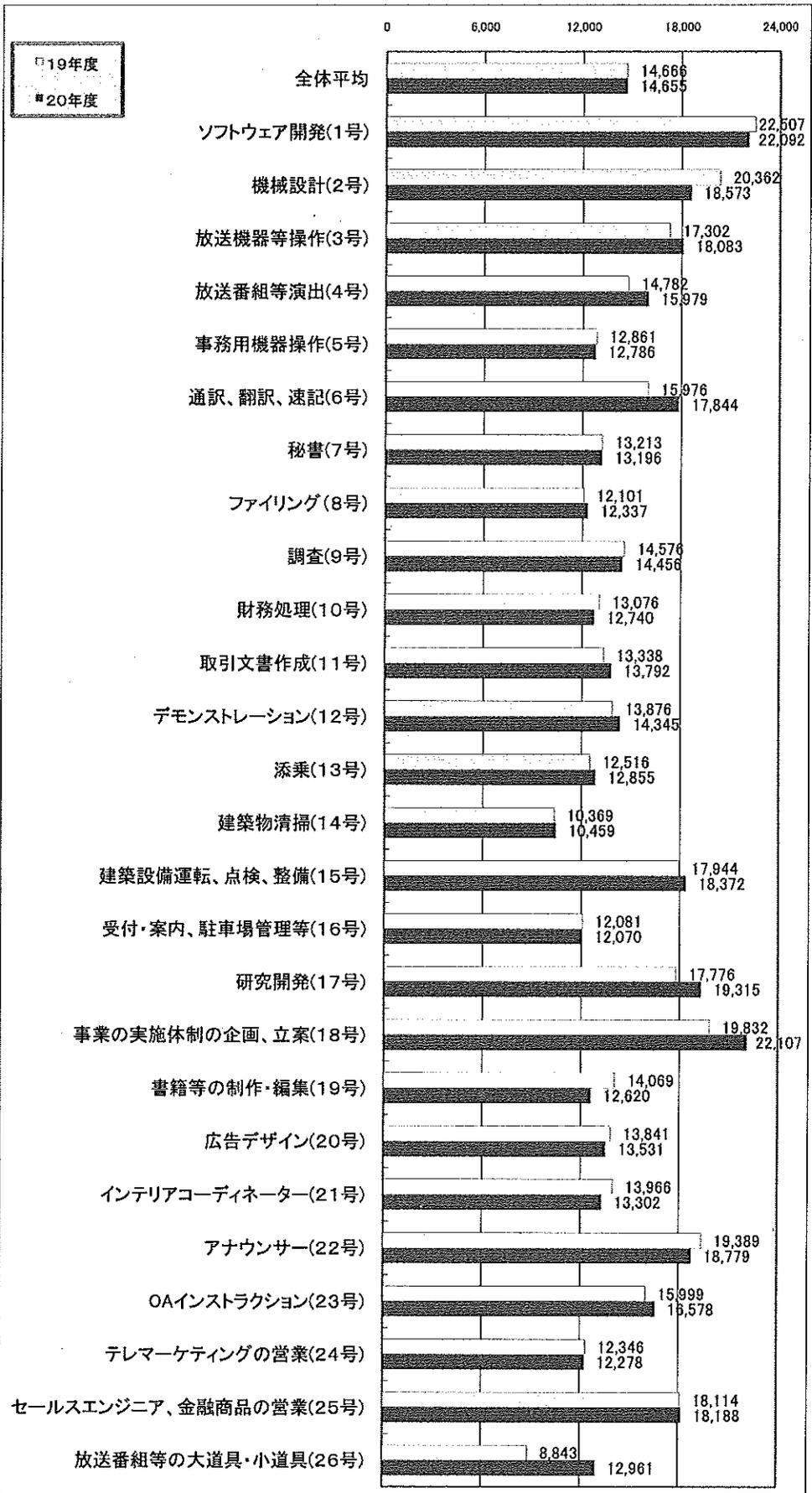
労働者派遣事業に係る売上高（単位：百万円）

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
売上高合計	36,811	39,413	41,727	50,601	69,524	64,068	78,937	103,168	130,379	182,742	219,865	232,981
一般労働者派遣事業	28,321	31,293	33,774	41,722	61,005	55,486	69,725	90,753	116,501	155,191	182,350	188,716
特定労働者派遣事業	8,490	8,120	7,953	8,878	8,518	8,581	9,212	12,415	13,878	27,551	37,515	44,265



派遣料金の平均（一般労働者派遣事業）

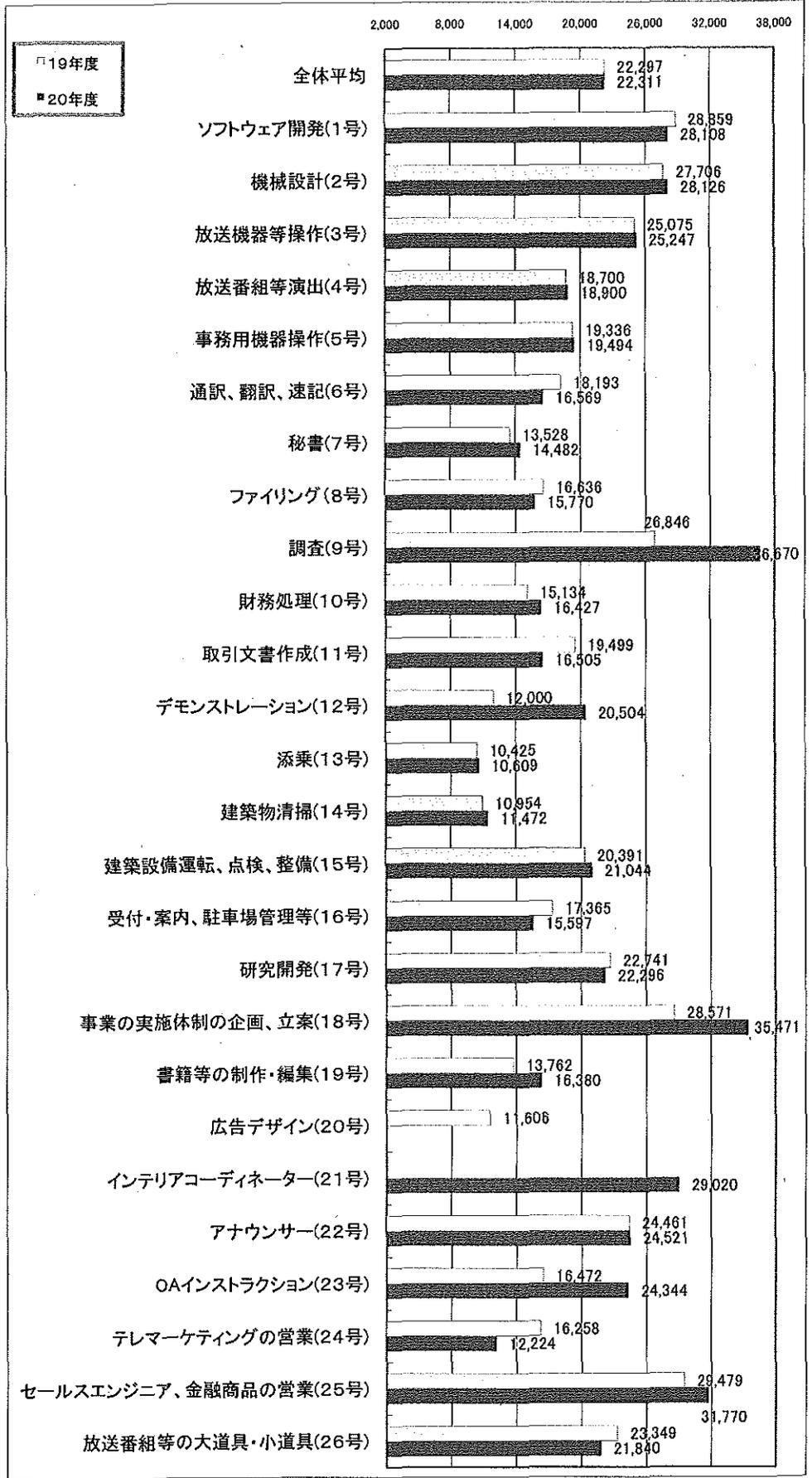
	19年度	20年度	対前年度比
全体平均	14,666	14,655	△0.1%
ソフトウェア開発(1号)	22,507	22,092	△1.8%
機械設計(2号)	20,362	18,573	△8.8%
放送機器等操作(3号)	17,302	18,083	4.5%
放送番組等演出(4号)	14,782	15,979	8.1%
事務用機器操作(5号)	12,861	12,786	△0.6%
通訳、翻訳、速記(6号)	15,976	17,844	11.7%
秘書(7号)	13,213	13,196	△0.1%
ファイリング(8号)	12,101	12,337	2.0%
調査(9号)	14,576	14,456	△0.8%
財務処理(10号)	13,076	12,740	△2.6%
取引文書作成(11号)	13,338	13,792	3.4%
デモンストレーション(12号)	13,876	14,345	3.4%
添乗(13号)	12,516	12,855	2.7%
建築物清掃(14号)	10,369	10,459	0.9%
建築設備運転、点検、整備(15号)	17,944	18,372	2.4%
受付・案内、駐車場管理等(16号)	12,081	12,070	△0.1%
研究開発(17号)	17,776	19,315	8.7%
事業の実施体制の企画、立案(18号)	19,832	22,107	11.5%
書籍等の制作・編集(19号)	14,069	12,620	△10.3%
広告デザイン(20号)	13,841	13,531	△2.2%
インテリアコーディネーター(21号)	13,966	13,302	△4.8%
アナウンサー(22号)	19,389	18,779	△3.1%
OAインストラクション(23号)	15,999	16,578	3.6%
テレマーケティングの営業(24号)	12,346	12,278	△0.6%
セールスエンジニア、金融商品の営業(25号)	18,114	18,188	0.4%
放送番組等の大道具・小道具(26号)	8,843	12,961	46.6%



※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。
 ※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
 ※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。
 ※4 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

派遣料金の平均（特定労働者派遣事業）

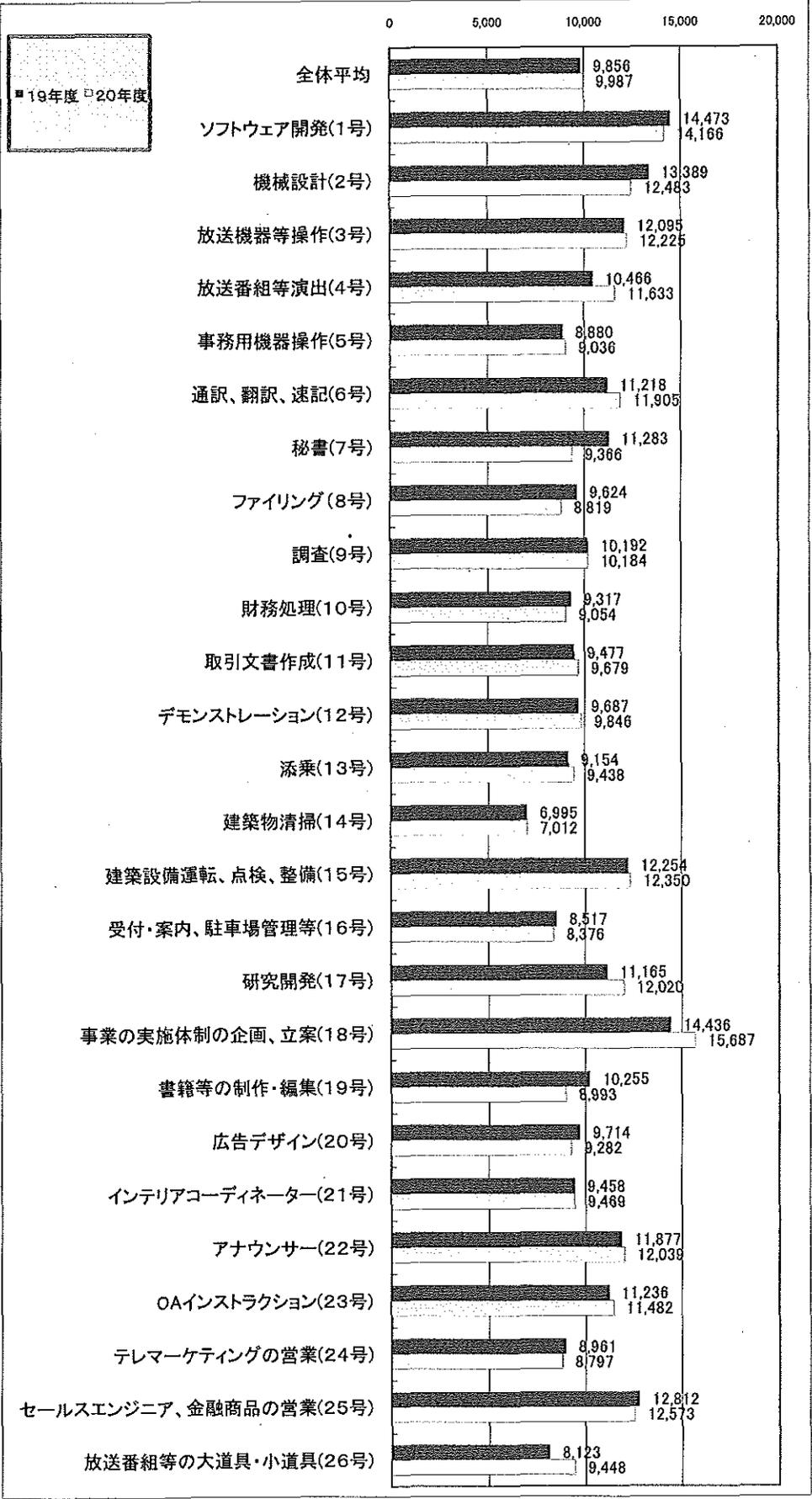
	19年度	20年度	対前年度比
全体平均	22,297	22,311	0.1%
ソフトウェア開発(1号)	28,859	28,108	△2.6%
機械設計(2号)	27,706	28,126	1.5%
放送機器等操作(3号)	25,075	25,247	0.7%
放送番組等演出(4号)	18,700	18,900	1.1%
事務用機器操作(5号)	19,336	19,494	0.8%
通訳、翻訳、速記(6号)	18,193	16,569	△8.9%
秘書(7号)	13,528	14,482	7.1%
ファイリング(8号)	16,636	15,770	△5.2%
調査(9号)	26,846	36,670	36.6%
財務処理(10号)	15,134	16,427	8.5%
取引文書作成(11号)	19,499	16,505	△15.4%
デモンストレーション(12号)	12,000	20,504	70.9%
添乗(13号)	10,425	10,609	1.8%
建築物清掃(14号)	10,954	11,472	4.7%
建築設備運転、点検、整備(15号)	20,391	21,044	3.2%
受付・案内、駐車場管理等(16号)	17,365	15,597	△10.2%
研究開発(17号)	22,741	22,296	△2.0%
事業の実施体制の企画、立案(18号)	28,571	35,471	24.2%
書籍等の制作・編集(19号)	13,762	16,380	19.0%
広告デザイン(20号)	11,606	0	
インテリアコーディネーター(21号)	0	29,020	
アナウンサー(22号)	24,461	24,521	0.2%
OAインストラクション(23号)	16,472	24,344	47.8%
テレマーケティングの営業(24号)	16,258	12,224	△24.8%
セールスエンジニア、金融商品の営業(25号)	29,479	31,770	7.8%
放送番組等の大道具・小道具(26号)	23,349	21,840	△6.5%



※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。
 ※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
 ※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。
 ※4 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

派遣労働者の平均賃金（一般労働者派遣事業）

	19年度	20年度	対前年度比
全体平均	9,856	9,987	1.3%
ソフトウェア開発(1号)	14,473	14,166	△2.1%
機械設計(2号)	13,389	12,483	△6.8%
放送機器等操作(3号)	12,095	12,225	1.1%
放送番組等演出(4号)	10,466	11,633	11.2%
事務用機器操作(5号)	8,880	9,036	1.8%
通訳、翻訳、速記(6号)	11,218	11,905	6.1%
秘書(7号)	11,283	9,366	△17.0%
ファイリング(8号)	9,624	8,819	△8.4%
調査(9号)	10,192	10,184	△0.1%
財務処理(10号)	9,317	9,054	△2.8%
取引文書作成(11号)	9,477	9,679	2.1%
デモンストレーション(12号)	9,687	9,846	1.6%
添乗(13号)	9,154	9,438	3.1%
建築物清掃(14号)	6,995	7,012	0.2%
建築設備運転、点検、整備(15号)	12,254	12,350	0.8%
受付・案内、駐車場管理等(16号)	8,517	8,376	△1.7%
研究開発(17号)	11,165	12,020	7.7%
事業の実施体制の企画、立案(18号)	14,436	15,687	8.7%
書籍等の制作・編集(19号)	10,255	8,993	△12.3%
広告デザイン(20号)	9,714	9,282	△4.4%
インテリアコーディネーター(21号)	9,458	9,469	0.1%
アナウンサー(22号)	11,877	12,039	1.4%
OAインストラクション(23号)	11,236	11,482	2.2%
テレマーケティングの営業(24号)	8,961	8,797	△1.8%
セールスエンジニア、金融商品の営業(25号)	12,812	12,573	△1.9%
放送番組等の大道具・小道具(26号)	8,123	9,448	16.3%



※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

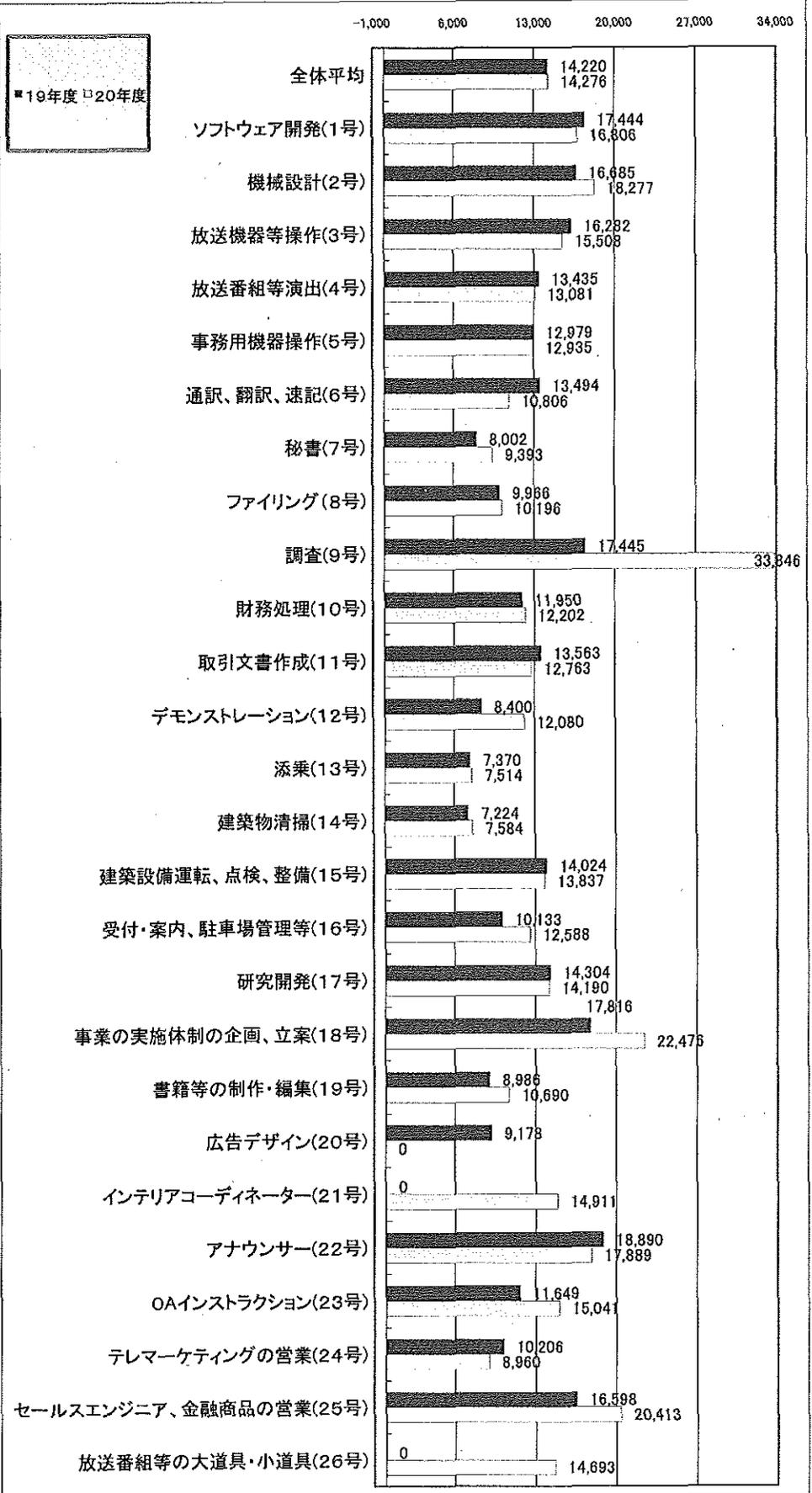
※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※4 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

派遣労働者の平均賃金（特定労働者派遣事業）

	19年度	20年度	対前年度比
全体平均	14,220	14,276	0.4%
ソフトウェア開発(1号)	17,444	16,806	△3.7%
機械設計(2号)	16,685	18,277	9.5%
放送機器等操作(3号)	16,282	15,508	△4.8%
放送番組等演出(4号)	13,435	13,081	△2.6%
事務用機器操作(5号)	12,979	12,935	△0.3%
通訳、翻訳、速記(6号)	13,494	10,806	△19.9%
秘書(7号)	8,002	9,393	17.4%
ファイリング(8号)	9,966	10,196	2.3%
調査(9号)	17,445	33,846	94.0%
財務処理(10号)	11,950	12,202	2.1%
取引文書作成(11号)	13,563	12,763	△5.9%
デモンストレーション(12号)	8,400	12,080	43.8%
添乗(13号)	7,370	7,514	2.0%
建築物清掃(14号)	7,224	7,584	5.0%
建築設備運転、点検、整備(15号)	14,024	13,837	△1.3%
受付・案内、駐車場管理等(16号)	10,133	12,588	24.2%
研究開発(17号)	14,304	14,190	△0.8%
事業の実施体制の企画、立案(18号)	17,816	22,476	26.2%
書籍等の制作・編集(19号)	8,986	10,690	19.0%
広告デザイン(20号)	9,178	0	
インテリアコーディネーター(21号)	0	14,911	
アナウンサー(22号)	18,890	17,889	△5.3%
OAインストラクション(23号)	11,649	15,041	29.1%
テレマーケティングの営業(24号)	10,206	8,960	△12.2%
セールスエンジニア、金融商品の営業(25号)	16,598	20,413	23.0%
放送番組等の大道具・小道具(26号)	0	14,693	



※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。
 ※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
 ※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。
 ※4 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。